

吉田町会場（田井交流センター）

Q56:①…雲南市のまちづくりを担う組織ということで、地域自主組織が位置づけられ、行政と協議して様々な課題解決へ向けた取り組みを進めておられる。全市で約43の地域自主組織とそれに付随する交流センターの整備に多くの予算が計上されている。一方で、住民と一体となって生活を支えている自治会に対しては、合併後、運営交付金が削減されて、自治会集会所の自治会への譲渡により、管理費も増加するなど、自治会の運営が厳しくなっている。上山においては、世帯数の減少、高齢化、若者の減少、害虫の被害或いは農業の担い手不足と多くの課題を抱えている。一方で自然災害の初期対応を含め中山間地の集落を維持していく為には、地域自主組織以上に自治会に求められる役割は大きい。地域自主組織への期待や支援については、多く語られているが、自治会に対しては、何ら行政の方からコメントが発信されていないと思われる。まちづくりに関して、自治会の位置づけをどう考えているか。

②…関連して、上山集落センターの維持管理について。上山集落センターは床面積が240㎡と非常に大きな建物で、約30年経過し、経年劣化が随所に見られ、壁面からの雨漏り対策、トイレの水洗化などを検討しているが、大きな費用が発生するため、財源確保に苦慮しているのが実情。合併後の平成18年の指定管理者指定、21年の建物譲渡の契約では、センターの維持管理、運営、修繕に関する費用は地元負担となっており、原則的には自治会が行わなければならないと思うが、一方、別の項目では、業務内容、修理について、疑義が生じた場合は、市と協議できるという記載もある。修繕に関する費用の大小については一切触れられていない。上山自治会は50数世帯で、年間予算100万円あまり。年間予算を上回る修繕を行うのは、現実的には厳しいと考えている。我々の集落には似つかわないうらいの大きな建物であるのが現状。これからもずっと自治会で維持管理することは、限界であると感じているが、この建物は災害時の一時避難所としての位置づけがあると思う。そのため、この集会所を手離すことはできない。そういったことをどう考えるか聞かせていただきたい。

③…市道、本郷下口線の行き止まり道路の整備について。今年度から着工だが、完成が平成29年度となっている。宇山地区は大きな災害が起きやすい地域であるし、最近の異常気象等を考えるといつ何時大きな災害が起こるかわからない。一日も早い開通を望む。

④…吉田肥育センターのセシウム処理について。7月22日JA雲南から電話連絡で汚染処理が完了したとの報告があった。24年の年末に自治会へ第1回の説明会があり、1年半以上を要してやっと収束した。処理方法について途中で変更があったことは理解しているが、もう少し早い対応と、都度、地域住民へタイムリーな情報提供に欠けていたと感じた。JA雲南の課題でもあるが、行政も大きく関わった事案なので、そういった思いを伝えさせていただく。

A:①…自治会の交付金については、財政の健全化の中で合併後減額してきている。しかし、平成18、19年あたりから減額せずに3,030万円を維持している。自治会についてだが、雲南市は地域自主組織を中心にまちづくりを行っているが、まちづくりの基本の単位は自治会である。これが崩壊すれば、自主組織も成り立っていないので、自治会運営が厳しいという意見もいただいているが、自治会を基にした地域の協力により地域づくりを進めていただきたい。(総務部長)

A:②…集会所の改築、増築についての制度はある。ただし、補助率は全体事業費の20パーセント以内で、限度額100万円、その範囲内ということになる。別に当時の契約書の取り決めがあれば考えていきたい。(政策企画部長)

A:③…現在、測量と地質調査を行っている。施工場所は地すべり地域であるが、地すべり協議は目途が立っており、今年度中には、用地買収と補償を完了したい。工事については、地すべり等の具合で若干変わってくることも想定されるが、なるべく効率的な施工に心掛け、道路整備計画前期での完了となっているので、なるべく早く完成できるよう努力していきたい。(建設部長)

A:④…吉田肥育センターのセシウム汚染堆肥については、平成24年の年末からJA雲南と市で地元と相談し

ながら取り組んできた。市内すべての処理が終わった。年末からこれまで地元の皆さん、ご心配の中で過ごされたと思う。地元に対しての市からの説明、JAからの説明が不足していたこともあるし、もっと早く処理が出来なかったことはご指摘のとおり。JAの方で最大限努力されたと思うが、地元の皆さんがご心配されたことにおおびし、ご協力に対し御礼を申し上げたい。今後も肥育センターについては、JAで事業を続ける。引き続きご協力をお願いしたい。(産業振興部長)

A：さきほど、雲南市ならではのまちづくりが、地域自主組織による方式だと言ったが、何故雲南市が合併してから、このような方式を目指そうとした訳について。中山間地域に位置する雲南地域であるので、実際に中山間地域で見られる現象として、空き家、或いは高齢者だけの独居世帯が多く、家庭力、世帯力が落ちている。そういう世帯の集まりである自治会力も落ちている。そういう自治会の集まりである地域力も落ちている。これにストップをかけないといけないのではないかということで、6つの町の集まりである雲南市としてどうしたらよいかということで、着目したのが、公民館というのは戦後直後から小学校区ごとにあり現在も続いている、そこを合併までは、自治会の集まりである連自治会、公民館中心にまちづくりをやってきた、これをもう少し強化しないといけないのではないかということで、自治会の集まりや集落営農組織、PTAや老人クラブ、そういった組織の一つにして、地域自主組織を作っていたただき、拠点施設として交流センターを立ちあげ、現在に至っている。したがって自治会の位置づけというのは、地域自主組織の一構成員、そういう理解を共有していただいて、こうした「地域にあったまちづくり」を地域自主組織が中心となって進めていく。自治会はなくてはならない細胞、自治会力が弱まっているところをみんなで一緒になって支えて、これ以上弱くならないようにして、地域全体としての地域力を高めていって、地域の右肩下がりの沈滞ムードにストップをかけて、右肩上がりを持っていこうという思想というのが、地域自主組織によるまちづくり。そういう概念をもって地域自主組織によるまちづくりを進めていこうということでスタートしたということをご理解いただきたい。(市長)

Q57：地域自主組織の中で、自治会は自主組織の構成員ということだが、ただ、一つお話ししておきたいのは、自治会はある程度の強制力を持って運営されているが、地域自主組織は、どちらかというボランティア的な要素が多い。今、自治会と自主組織の間が下部組織という形できちっとなり得てないと思う。市長が言われることも理解できるが、現実的にはそういうところに至っていない。互いにいろいろな行事等もあり、弊害もおきている。そういったところもご理解いただきたい。

集落センターの維持管理について、例えば、田井交流センターが指定管理となっても、維持管理を住民がすることにはならないはず。一方で同じ指定管理でも、自治会集会所は、契約上うたわれているが、一切管理経費は見えていただけない。自治会集会所も交流センターと同じく災害時や地域の拠点施設として必要な建物である。これから何十年も自治会のみで施設を維持管理することは正直出来ない。実情を勘案していただき、どのような方法であれば維持管理がしていけるか、今後、市からよい知恵をいただきたい。

A：総合センターと一緒に頑張ってしっかり対応したい。(政策企画部長)

Q58：①…自主組織と自治会の関係について。雲南市内の自主組織の中にはきちっと自主組織の組織として自治会を入れているところもあると思うが、田井地区振興協議会は、スタートの段階から自治会長を含めて、相談して自主組織を立ち上げた経過がある。ただ、田井地区全体の組織として4つの部会を作っているが、その中に、各自治会に対し指示するというような強い組織とはなっていない。田井に4つの自治会があるが、それを自主組織として、自治会の様々な課題について、自主組織として指示するには非常に難しいものがある。自主組織の中に自治会長さんが自主組織の一委員として参加をしてもらっており、協力をしていただいている。自主組織が各自治会の個々の問題について、いろんなことを指示するという力は今のところは無いということをご理解いただきたい。今後、地区の皆さんが自主組織を理解されて、やっていくという体制になればいいのだが、今はそういう状態ではない。4つの自治会それぞれが、地域の状況が違うということで、統一した取り組みは、組織としてはできないというのが現実である。

②…合併して雲南市が誕生してから、財政非常事態宣言ということで、その時点で自主組織としては、当時は

行政でできないことを、各地域でできることは自分たちでやりなさい、市の方で支出を抑えてもらう、というふうに理解をしているが、平成20年度で、この宣言が解除されたということで、市長はじめ非常にご努力されたと思うが、解消された一番の原因は、人件費の削減が大きいのではないと思うが、ということは各総合センターの職員を減らすことになると思うが、田井出張所について、田井出張所の機能は継続になる方向だが、市内の他の地域から、なぜ田井出張所だけ残るかと言われることに戦々恐々としている。市内には、同じく出張所機能が必要と思われる地域がある。出張所機能をおく基準を明確にして、堂々と機能を維持できるようにしてほしい。

A：①…自主組織と自治会の関係について。田井地区だけでなく、他の自主組織においても、自主組織が構成の自治会に対して指示を出すというような関係にはなっていないと理解している。地域自主組織はいろんな団体が一緒になっていてできていて、その中には地域づくり部門と、福祉部門と、生涯学習部門の3つがあるが、これは言ってみれば私たちの普段の生活すべてに係ることを包含していると思う。自主組織のあり方については、これまでの地域の歴史があるので、その実情に照らして、その地域なりの自主組織を構築されれば良いと思う。

A：②…田井出張所は、役場から遠い所の不便さを補うために、吉田村時代に考え出されたすばらしいやり方であり、田井地区の方が肩身の狭い思いをされることはない。市民サービスの向上、維持を目的として、地域自主組織の拠点施設である交流センター内に、行政の出張機能があるということは、「新しい公共」にもつながるものであり、やり方がどう変わろうと、こうした機能を田井地区からなくしてはならないと考える。具体的なやり方については地域と相談して対応していく。(市長)

Q 59：①…水道の改修工事について。昨年の市政懇談会で深野地区の水道改修について要望している。平成28年度から改修する予定と聞いているが、水源地は厳しい状況であり、前倒しで実施できないか。現在どういった実施状況なのか。

②…314号線から田井地区に入る道路について、振興協議会、交通安全協会と連名で改修及び調査に関して要望を出していたが、現在まで回答をいただけていない。

A：①…昨年の市政懇談会及び市の水道事業に関する審議会の委員からも早期に整備をとという話を聞いている。深野地区水道施設整備事業については、平成28年度から30年度にかけて、3か年間、約1億円かけ、老朽管についての抜本的、全面的な改修布設替えを計画している。現在の雲南市の状況だが、掛合町において26年度から30年度に、5か年間、約3億円をかけて老朽管の改修工事を行っている。安心安全な水の提供ということで、掛合町の早期完成を目指し、深野地区の一日も早い着手を目指したい。明確な時期は示せないが、地元のご意向は十分に理解している。努力したい。(水道局長)

A：②…道路の改良要望について。市道名は深野線。右折レーンがないことと安全対策で、これについては、平成25年度から10年間の市道整備計画の前期5年のところで着手する計画。具体的には、国道との取り付け道路について郵便局側の用地を提供いただいて、対応したいと考えている。要望の回答については、整備計画に載せて計画的に優先順位をつけて整備をすると回答している。(建設部長)

Q (追質問)：要望書の回答については、提出団体に対して、直接分かる形でお願ひしたい。水道の関係については、早期着手をお願ひしたい。

Q 60：①…尾原ダムの水の件について。ダム下流の川の水量が少なく、田の水が少なくなって困っている。また、流量が少ないため川の水の汚れも目立つ。たまに情報を出して、ダムから水を出してもらえないか。

②…雲南市立病院へ通院した際、ベッドの空きが多い気がした。病院の体制が不十分で受入れができず、すぐに他の病院へ移送するといったことが起きているわけではないか。

③…清嵐荘の改修について。改修に大変大きな反対意見があったようだが。その後の経過はどうなっているか。ここの地区の方は多くの人利用している。

A : ①…ダムの水の件について。冬場の降雪量にもよるかもしれないが、今年は、ダムに入ってくる水の量が少ない。しかし、ダムから下流に向けて一定放水することは約束として決まっており、放水量は計画どおりのはずであるが、入ってくる水の量が少なく年々水位が下がっている。詳しいことは調査の上、後日回答する。(政策企画部長)

A : ②…雲南市立病院の病床の利用数、ベッドの利用具合については、約 90 パーセントで、島根県の中では、去年、一昨年とトップである。今年も 4 月 5 月は少なかった。原因は分からないが、6 月からまた、戻ってきた。土日は退院する人が多く、一度に 20~30 人減る。また月曜日から多い時で 15 人くらい増える。そのタイミングで少なく見える時もあるが、全体としては比較的順調に利用されている。他の病院へ回しているといったことはない。(病院事業管理者)

A : ③…昨年、市内の飲食業の方を中心に清嵐荘の改築反対の陳情が、市と議会にそれぞれ提出された。市は、その時に改築は必要と回答した。議会は審議をされ、これも改築が必要ということで、不採択となった。議会も改築の必要性をお認めいただいたと理解している。今年度は、清嵐荘の改築に関する基本計画を作成することで、現在、コンサルタント会社に発注し進めており、改築の方向に向かってはいるが、まだしばらく時間を要するので、当面は現状の施設を利用させていただく必要がある。必要に応じて修繕も行っていき、皆様方のご利用がいただける形にしていきたい。

A : ①…農業用水について。昨年は雨、雪も少なく水不足で、何回か尾原ダムの放水をカットしていた。斐伊川の水位も下がったと記憶している。今年も、雪は降っていたが、その後、雨の量が少なく、今、ダムの水位がどんどん下がっている。そこで明日(30日)沿線の自治体の農業、水道の関係者と国交省で、ダムの放水に関して協議する場がある。農業者、水道関係者は、ダムからの放水量の増を希望しているが、ダムの目的は、洪水防止、水道用水、正常な水の量の確保にある。関係機関と協議し、ダムの水の状態を見ながら、放水の調整を図る必要がある。現在、雨が少ない時期のため、ご理解をいただきたい。(産業振興部長)

Q61 : ①…店舗数の減少について。田井地区において以前は、小売店が 8 店舗あったが、現在 2 店舗になっている。店舗が無くならないよう、行政の方でも考えていただきたい。

②…田井小学校の生徒の人数が減ってきたが、人口減にならないよう、小学校が統合、閉校にならないようお願いしたい。小学校は地域のシンボルである。

③…雲南病院について。病室が独特な臭いがする。新病棟の建設には、ヒノキを活用してはどうか。

A : ①…店舗数の減について。中山間地域においては、商業経営自体が厳しい環境にある。生活必需品が購入できない、いわゆる買い物空白地域がある傾向が、あちこちで見られる状況。店舗の改装費に対して県の補助金があり、市としても県と一緒に支援している。また、買い物に出られない人に対して、移動販売車の購入支援についても県と一緒にやっている。さらに、現在動き出しているところだが、民間の企業から、「中山間地域で、空き店舗等を地元の方がグループを作って経営すれば、そこへの商品の仕入れ等をお世話する」という提案をいただいている。色々な制度を活用しながら、買い物の空白地帯が出来ないように市として、取り組んでいきたい。(産業振興部長)

A : ②…小学校の統廃合について。少子化の中で人口もかなり減ってきた中で、小学校を 9 校統合してきた。その中でもいろいろな論議をしていただいたが、保護者の皆様、地域の皆様それぞれに協議をしていただきながら、最後のところで結論を出していただき、そういった形になっている。市では雲南市学校適正規模適正配置基本計画を策定し、前期 5 年・後期 5 年に分けて、市内小中学校の統廃合の計画を示している。田井小学校は後期 5 年、平成 27 年から 5 年間で協議をすることになっている。保護者、地元の皆様と十分に話をした中で、協議が整えばという計画の中身となっている。一方的に進めるということはない。また、子どもの数を増やすための対策についても可能性を模索していく。色々な意見をいただいております、十分に話し合いを進めたい。ご理解をいただきたい。(教育部長)

A : ③…病院内の臭いについて。新病棟は29年度の完成を目指しており、患者さまの療養環境を良くしたいと計画している。臭いの要因は、6人部屋であったり、部屋が狭かったりということからと思われる。長年の臭いが蓄積している。新病棟の入院部屋は、白を基調に清潔感を生み出しつつ、家具やカウンターを木彫にし、床はこげ茶にして、落ち着いた環境にするよう計画している。ヒノキまでを使うことは難しいが、木彫のものを取り入れることを計画している。(病院事業副管理者)

Q 6 2 : 人口で20代、30代前半の社会減が多いという話だが、町内の方から「市外に住んでいる息子夫婦の孫が帰ってこない。理由は帰ったときに孫が通う学校が小さいから」との話を聞いた。田井地区出身の若い人も同様な不安を語っていた。学校の規模が社会減の要因のひとつとなっている。今年の市政懇談会でも意見を述べたが、田井小学校もだが、その前に吉田中学校の考え方を提示してもらわないといけないと考えている。中学校も生徒数は非常に少なくなっており、卒業後の中学校がどこになるかということによって、小学校の考え方も大きく変わってくる。校区を決めることは、非常に神経質な話で、時間が掛かる。しかし、田井小学校の生徒の人数が10人になるかならないかが見えてきており、あまり先延ばしに出来ないと思う。昨年、校区の話はどのように進めていくかと聞いたとき、昨年度の時点から地域と話をすると回答があった。現時点での進み具合はどうなっているのか。積極的に議論をしていただきたいし、現状を改めて聞かせていただきたい。

A : 昨年の市政懇談会でご意見をいただいたことは、把握している。昨年は、すぐに議論を始めたいと回答したが、大変申し訳ないが、地域の方と踏み込んだ論議はまだしていない。ただし、各学校の校長先生とは、話をしており、進め方についても検討している。田井小学校は全校26名で、今後、一学年が1名や2名という年代もあることは把握している。厳しい数字であるが、いずれにしても、地域の方、保護者の方と十分な話し合いが必要。まずは、早急に話し合いを始める。(教育部長)

Q 6 3 : 振興協議会の環境部会に携わっている。環境部会は、学校を中心にした関わりの中で事業を行っている。小学校や保育所の除草作業も行っている。田井地区の深野川においては、要望により、学校、保育所の子どもたちが、放魚し、水遊びが出来るよう、環境部会で草刈等の整備を行った。こういった事業を継続するために、市から支援がいただけないか。「学校や保育所周辺の一体的な環境整備」という意味あいでも、市での予算をつけるといったことがないか。

A : 学校のため地域のために活動しておられることに感謝する。学校以外の環境整備支援策については、現時点では即答できない状況。地元の皆さまと協議する中で方向性が出ればと思う。(教育部長)

Q 6 4 : ①…中山間地域の農業支援について。ほ場整備後の再生整備について支援指導いただきたい。農事組合法人で、ミニトマトをたたらば壺番地に出荷している。独自産業化に向けて弾みがつく。
②…地域自主組織の運営について、窮屈な面があるので、地域自主組織の自由度を広げて欲しい。
③…田井出張所の廃止について。出張所機能の維持については、総合センターから話を聞いている。相談しながら、早急に内容を詰めてほしい。

A : ①…土地改良から長年経過しており、機能も低下しているということもあり、再整備の必要性を認識している。簡易な整備については、農業基盤整備促進事業で地元負担が25パーセントで、順次整備を行っている。また、集落の組合や法人など一括して農地を作っているところが、大規模な整備をしたいということであれば、市でも色々な事業がある。10ヘクタールあれば中山間地域でもまとまりが出来るし、集積されていると受益者負担が少なくなる。そういったものを積極的に活用し、基盤整備の再整備を進めたい。できるだけ地元の負担が少ない形で実施できるように、地元の皆さんと相談して進めたい。それから、独自産業化についても、生産調整も5年後には見直されて無くなるということであり、コメの値段がどうなるかという状況だが、今たたらば壺番地の産直市は非常に好調であるが、そこへ出荷する野菜をどうやってつくるかということで、これからまだまだ可能性もあるので、そうしたことへ向けた基盤整備も一方で視野に入れて一緒に考えていきたい

ので、ご協力をお願いしたい。(産業振興部長)

A：②…自主組織について。いささか窮屈であるということ、また自治会との関係についても指摘があったが、色々なところで試行錯誤しながら進んでいるところ。あくまでも「自主」組織であるので、しっかり協議しながら進めていきたい。遠慮なく相談してほしい。(政策企画部長)

A：③…田井出張所については、23、24年度に総合センターの見直しにあわせてお話しをしてきた。総合センターの縮小にあわせ、出張所についても28年度から新しい体制でスタートすることとしている。市内部でも検討を始めており、地元の皆さまと相談しながら、なるべく早く具体的な内容を示したい。(総務部長)